

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	7,175,213	8,254,754	実質収支比率	4.5	3.0				
市町村名	西和賀町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,855,804	8,104,803	経常収支比率	78.9	85.3	(83.1)	(90.3)		
						首都	×	歳入歳出差引	319,409	149,951	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	102,021	14,231	標準財政規模	4,835,322	4,595,199				
							×	実質収支	217,388	135,720	財政力指数	0.15	0.15				
人口	22年国調(人)	6,602	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	81,668	-18,938	公債費負担比率	16.9	16.3				
	17年国調(人)	7,375				過疎	○	積立金	284,684	257,109	健全化判断比率						
	増減率(%)	-10.5				山振	○	繰上償還金	57,970	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	6,542	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	95,199	218,633	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	6,532		888	1,080	指数表選定	○	実質単年度収支	329,123	19,538	実質公債費比率	12.1	13.4				
	24.03.31(人)	6,665	第2次	726	926			基準財政収入額	551,859	563,278	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	6,665		21.9	23.9			基準財政需要額	3,855,775	3,767,733							
	増減率(%)	-1.8	第3次	1,701	1,859			標準税収入額等	691,571	701,664							
	うち日本人(%)	-2.0		51.3	47.9			経常経費充当一般財源等	3,835,185	3,934,694							
	面積(km <sup>2</sup> )	590.78						歳入一般財源等	5,762,356	6,292,203							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11																
世帯数(世帯)	2,272																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,471,916	7,795,996						
	市区町村長	1	6,390		一般職員	123	377,733	3,071	うち公的資金	5,397,162	5,548,088						
	副市区町村長	1	5,330		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	329,919	302,789						
	教育長	1	5,150		うち技能労務職員	16	45,264	2,829	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,430		教育公務員	1	3,705	3,705	土地開発基金現在高	185,000	185,000						
	議会副議長	1	1,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,143,806	954,321						
	議会議員	10	1,810		合計	124	381,438	3,076	減債基金	11	8,810						
					ラスバイレス指数(※6)		103.8	(95.8)	その他特定目的基金	1,526,129	1,433,653						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険沢内病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	市町村総合事務組合	(16)	湯田牛乳公社						
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(12)	北上地区消防組合	(17)	西和賀産業公社						
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	北上地区広域行政組合	(18)	山の幸王国						
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(10)	温泉事業特別会計	(14)	岩手中部広域行政組合	(19)	エステック						
								(15)	後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	536,399	7.5	536,399	11.6	普通税	524,344	97.8	-	
地方譲与税	87,142	1.2	87,142	1.9	法定普通税	524,344	97.8	-	
利子割交付金	921	0.0	921	0.0	市町村民税	191,208	35.6	-	
配当割交付金	398	0.0	398	0.0	個人均等割	8,171	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	120	0.0	120	0.0	所得割	152,732	28.5	-	
地方消費税交付金	59,759	0.8	59,759	1.3	法人均等割	16,023	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	4,825	0.1	4,825	0.1	法人税割	14,282	2.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	284,809	53.1	-	
自動車取得税交付金	18,388	0.3	18,388	0.4	うち純固定資産税	251,608	46.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,782	3.1	-	
地方特例交付金	834	0.0	834	0.0	市町村たばこ税	31,545	5.9	-	
地方交付税	4,439,516	61.9	3,894,827	84.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,894,827	54.3	3,894,827	84.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	521,084	7.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	23,605	0.3	-	-	目的税	12,055	2.2	-	
(一般財源計)	5,148,302	71.8	4,603,613	99.8	法定目的税	12,055	2.2	-	
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	入湯税	12,055	2.2	-	
分担金・負担金	30,827	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	70,737	1.0	2,787	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	13,054	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	506,080	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	340,708	4.7	-	-	合計	536,399	100.0	-	
財産収入	9,016	0.1	4,488	0.1					
寄附金	146	0.0	-	-					
繰入金	256,481	3.6	-	-					
繰越金	149,951	2.1	-	-					
諸収入	92,308	1.3	1,230	0.0					
地方債	556,600	7.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	248,700	3.5	-	-					
歳入合計	7,175,213	100.0	4,613,121	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,357,778	実質収支	230,067		
病院	365,031	再差引収支	218,119		
下水道	263,057	加入世帯数(世帯)	978		
簡易水道	186,838	被保険者数(人)	1,593		
観光施設	177,025	被保険者	保険料(料)収入額	87	
国民健康保険	56,195	1人当り		国庫支出金	102
その他	309,632		保険給付費	346	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,599	1.1	-	77,599	
総務費	1,189,517	17.4	17,825	1,189,517	
民生費	1,200,824	17.5	39,752	821,167	
衛生費	776,685	11.3	12,106	590,121	
労働費	9,186	0.1	-	1,772	
農林水産業費	427,982	6.2	19,394	316,655	
商工費	328,729	4.8	1,260	310,712	
土木費	872,297	12.7	371,466	525,180	
消防費	215,484	3.1	2,272	215,484	
教育費	650,311	9.5	196,308	460,677	
災害復旧費	114,848	1.7	-	33,825	
公債費	992,342	14.5	-	971,546	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,855,804	100.0	660,383	5,442,947	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,561,003	37.4	2,297,383	2,103,626	43.3
人件費	1,127,016	16.4	1,103,217	1,051,397	21.6
うち職員給	680,678	9.9	680,678	-	-
扶助費	441,655	6.4	182,630	138,663	2.9
公債費	992,332	14.5	971,536	913,566	18.8
元利償還金	992,332	14.5	971,536	913,566	18.8
内 うち元金	860,680	12.8	860,823	802,853	16.5
訳 うち利子	111,652	1.6	110,713	110,713	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,519,570	51.3	3,052,613	1,731,559	35.6
物件費	786,136	11.5	662,051	522,879	10.8
維持補修費	209,592	3.1	191,981	191,981	3.9
補助費等	861,508	12.6	623,718	403,178	8.3
うち一部事務組合負担金	217,025	3.2	217,025	205,897	4.2
繰出金	992,747	14.5	905,885	613,521	12.6
積立金	513,103	7.5	512,494	-	-
投資・出資金・貸付金	156,484	2.3	156,484	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	775,231	11.3	132,951	-	-
うち人件費	6,071	0.1	6,071	-	-
普通建設事業費	660,383	9.6	99,126	-	-
うち補助	492,778	7.2	12,725	-	-
うち単独	167,605	2.4	86,401	-	-
災害復旧事業費	114,848	1.7	33,825	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,855,804	100.0	5,442,947	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

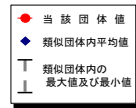
平成24年度 岩手県西和賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,175	6,856	319	217	240	7,472	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,542	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,532	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	590.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.1	%
人口総数	7,175,213	千円	将来負担比率	66.9	%
総額	6,855,804	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
支出	217,388	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O	
実収	4,835,322	千円			
標準財政規模	7,471,916	千円			
地方債現在					

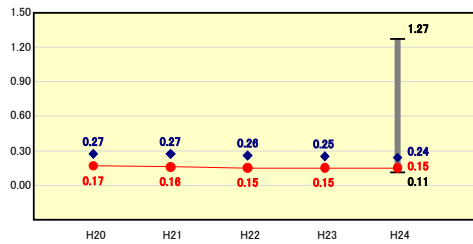


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 96/111 全国平均 0.49 岩手県平均 0.32

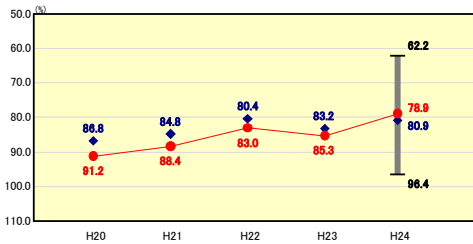


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の値と比較して大きく下回っている。人口の減少(前年度比▲123人)と高齢化率(平成24年度末42.5%)が進んでいることに加え、町の主要産業である農業や観光業が低迷していることから、依然として財政基盤は弱い状況にある。今後も滞納処分を含めた税の徴収対策の強化や、未利用財産の公表の実施などにより収入を確保する一方、グループ制の推進等で業務効率化を図ることによる人件費の削減や補助金等の再編整理、経常経費の削減など、行財政改革を着実に実施していくことで、財政の健全化を図りながら活力あるまちづくりに取り組んでいく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.9%]

類似団体内順位 39/111 全国平均 90.7 岩手県平均 86.8

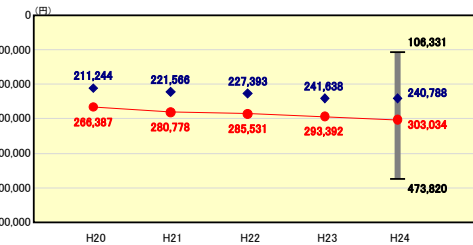


**経常収支比率の分析欄**  
 経費の圧縮に努めたことによる経常経費の減と地方債の繰上償還の実施などにより、平成23年度末から6.4ポイントの改善となった。引き続き人件費を始めとした経常経費の節減に努めるとともに、公営企業会計においても経営改善(使用料の見直し等)を検討するなど、比率の通減に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [303,034円]

類似団体内順位 89/111 全国平均 116,454 岩手県平均 188,491

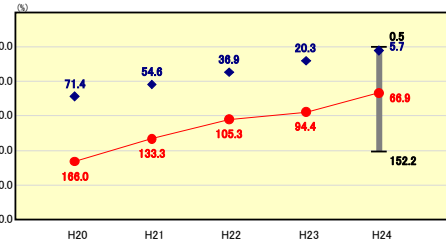


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員数の均衡を図るため、増員したことによる人件費の増と、豪雪による消耗品費及び重機の借上等の経費が増したことにより増加している。引き続きグループ制の推進等により、業務の効率化を進め、人件費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [66.9%]

類似団体内順位 88/111 全国平均 60.0 岩手県平均 82.7

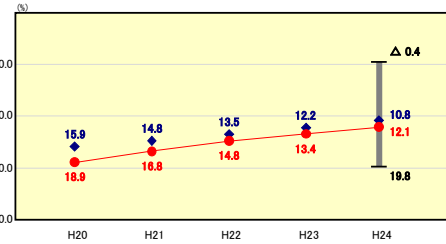


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体を上回っているが、前年度からは▲27.5ポイントと改善している。地方債残高については、これまで起債依存による公共事業を実施してきたことが要因である。プライマリーバランス黒字の維持に併せ、公的資金保証金免除繰上償還を実施してきたことにより、確実に減ってきているが、依然として高い水準である。残高の縮減とともに、財源との兼ね合いもあるが、基金積立を行うことにより、将来世代の負担を軽減するよう努めていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 70/111 全国平均 9.2 岩手県平均 13.7

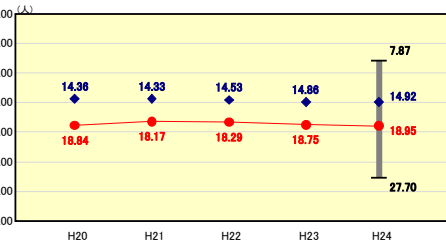


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、普通交付税の増や公債費償還額の減により、前年度からは▲1.3ポイントと改善している。下水道事業などの公営企業会計に係る元利償還額は今後も高い水準での推移が見込まれることから、一般会計における元利償還の縮減を図るため、プライマリーバランス黒字の維持を前提とした事業実施、繰上償還の積極的な実施に取り組むことで、引き続き基準値である18%以下の維持を目指す。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.95人]

類似団体内順位 91/111 全国平均 7.00 岩手県平均 8.13

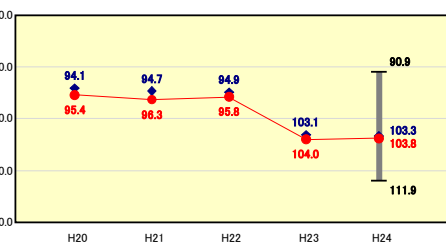


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体を大きく上回っているが、退職者不補充による職員数削減により、集中改革プランの目標値193人を既に下回る職員となっている。(平成26年4月1日見込み:184人)となっている。今後は職員の年齢構成を鑑みながら適正な定員管理に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.8]

類似団体内順位 57/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、グループ制の推進による課内の業務連携を進めることなどにより、引き続き適正化を図っていく。

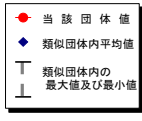
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

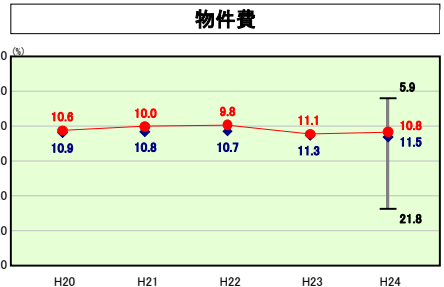
岩手県西和賀町

## 経常収支比率の分析

人口	6,542	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	6,532	人(H25.3.31現在)	結算実収支比率	-	%
面積	590.78	km <sup>2</sup>	実収支未償負担比率	12.1	%
総収入	7,175,213	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
総支出	6,855,804	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O	
実収支	217,388	千円			
財政規模	4,835,322	千円			
地方債現在高	7,471,916	千円			

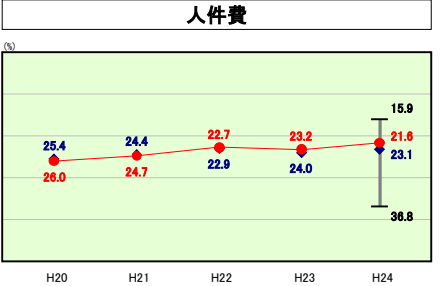


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



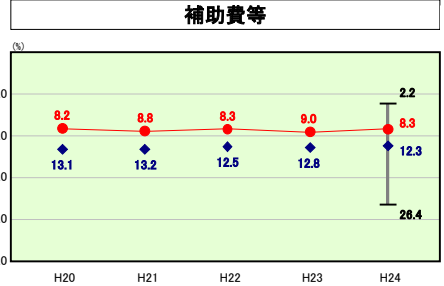
**類似団体内順位** 43/111 **全国平均** 13.3 **岩手県平均** 12.2

**物件費の分析欄**  
 経常収支比率における物件費の割合は類似団体と比較して小さくなっているものの、決算額で15,556千円、2.0%の増となっている。主な要因として、町有施設の指定管理料者への委託料、地域おこし協力隊招聘事業などが挙げられる。今後も更なる経費節減を進めていくとともに、町自体でも需用費などの事務経費の徹底した節減を推進し、物件費の抑制を図っていく。



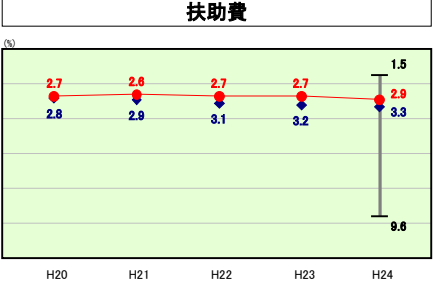
**類似団体内順位** 39/111 **全国平均** 24.8 **岩手県平均** 22.7

**人件費の分析欄**  
 人口千人あたりの職員数については、類似団体と比較して多い(+4.0人)ため経常収支における人件費の割合も高くなっている。西和賀町行政改革大綱実施計画に基づき、退職者不補充による職員採用の抑制を行った結果、集中改革プランの平成22年度目標数値193人を下回り、類似団体平均値を下回っているが、依然として義務的経費の大きな部分を占めていることから、H20年度に導入されたグループ制による更なる効率化をめざし、組織機構の検証を行うことで、今後も人件費の抑制に努めていく。



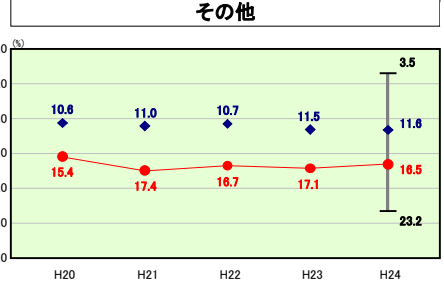
**類似団体内順位** 11/111 **全国平均** 10.1 **岩手県平均** 11.9

**補助費等の分析欄**  
 補助費等その他に係る経常収支は、畜産廃棄物処理事業費補助金6,000千円の増等があったものの、沢内病院事業会計繰出金15,538千円の減、市町村総合事務組合(消防団員分)9,917千円の減等により、全体で2,149千円の減(Δ0.2%)となった。今後は、町単独補助金の見直し等により、引き続き効果的な補助金交付に努める。



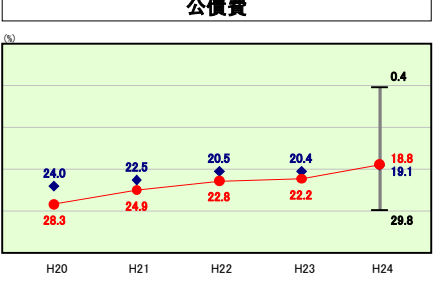
**類似団体内順位** 46/111 **全国平均** 11.2 **岩手県平均** 8.0

**扶助費の分析欄**  
 経常収支比率における扶助費の割合は類似団体と比較して小さいが、決算額で12,496千円、2.9%の増となっている。その要因として、障害者自立支援給付費の増が挙げられる。今後も高齢化の進行により、医療費給付が伸びていくことが予想されるが、検診等の予防活動の推進によりその抑制に努めていく。



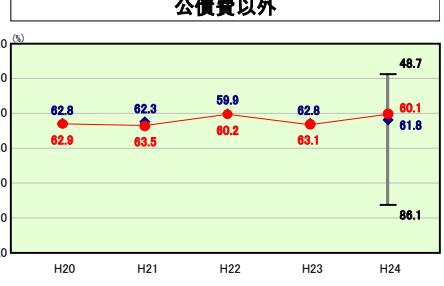
**類似団体内順位** 102/111 **全国平均** 12.5 **岩手県平均** 11.5

**その他の分析欄**  
 前年と比較して数値は下がっているが、依然として類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因は公営企業会計への繰出金であり、決算額で111,340千円、12.6%の増となっている。簡易水道の統合整備事業に係る繰出金や、温泉事業特別会計への繰出金によるものとなっている。今後も簡易水道の統合事業や病院建設が予定されており、高い水準での繰出金が必要な状況であることから、下水道の加入促進による使用料の増、病院事業における病床利用率の向上など、収益確保を図ることで繰出金を軽減させる。



**類似団体内順位** 56/111 **全国平均** 18.8 **岩手県平均** 20.5

**公債費の分析欄**  
 過去に起債依存型の事業を多く実施してきたため、経常収支比率における公債費の割合が類似団体を上回ってきたが、新規地方債発行を控え、公債費の繰上償還を実施してきたことから、平成24年度数値で類似団体平均値を下回った。今後は、病院施設整備が計画されており、高い水準での元利償還が続くことが見込まれることから、新規事業の実施を見極め、今後の新規地方債発行についてもプライマリーバランスの黒字を心がけ、償還額の逦減を図っていく。



**類似団体内順位** 44/111 **全国平均** 71.9 **岩手県平均** 66.3

**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率における公債費以外の割合は類似団体と比較して若干小さくなっている。比率及び推移等に類似団体との大きな差はない。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岩手県西和賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

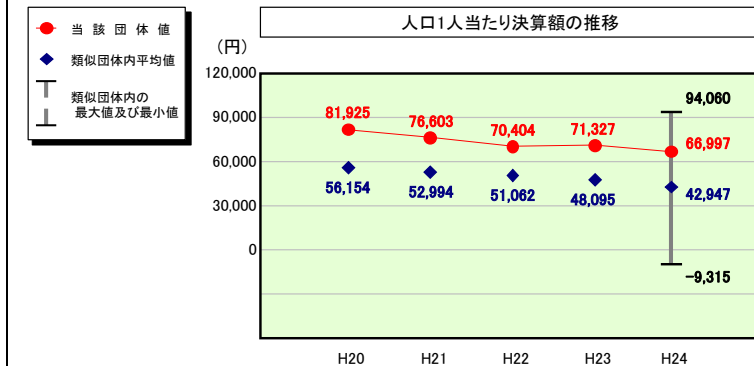
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,127,016	172,274	133,934	28.6
賃金(物件費)	51,384	7,854	14,689	▲46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	166,460	25,445	21,722	17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	100,298	15,331	2,847	438.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,564	7,729	5,691	35.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,071	928	2,908	▲68.1
▲退職金	▲146,367	▲22,373	▲15,380	45.5
合計	1,355,426	207,188	166,414	24.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.95	14.92	4.03
ラスパイレース指数	103.8	103.3	0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

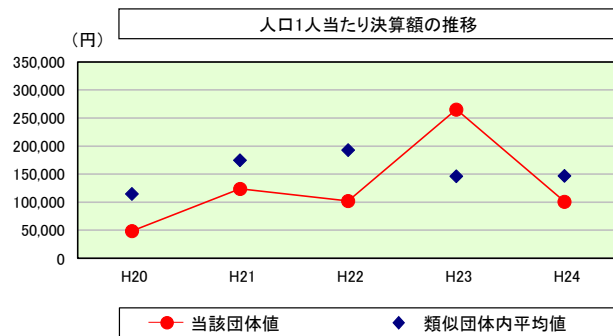


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	933,094	142,631	106,402	34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	360,396	55,090	24,039	129.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,119	1,088	5,562	▲80.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,769	3,633	2,590	40.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,269	194	28	592.9
▲特定財源の額	▲20,796	▲3,179	▲5,016	▲36.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲866,558	▲132,461	▲91,062	45.5
合計	438,293	66,997	42,947	56.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

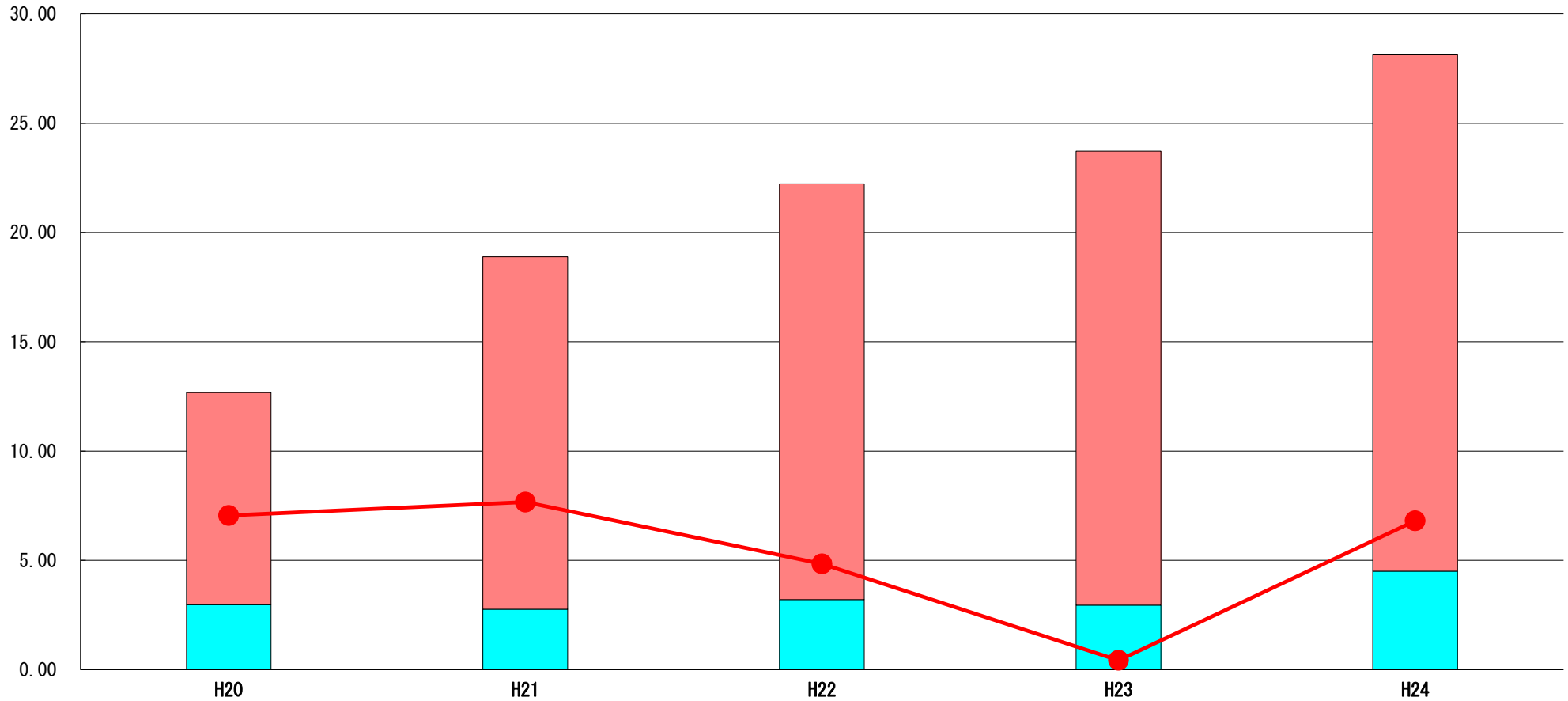
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	345,490	48,585	▲19.2	114,677	3.9	▲23.1
うち単独分	276,446	38,876	13.4	55,912	0.4	13.0
H21	866,006	123,892	155.0	174,443	52.1	102.9
うち単独分	690,568	98,794	154.1	89,518	60.1	94.0
H22	699,553	102,364	▲17.4	192,544	10.4	▲27.8
うち単独分	595,482	87,135	▲11.8	82,235	▲8.1	▲3.7
H23	1,767,676	265,218	159.1	146,140	▲24.1	183.2
うち単独分	244,260	36,648	▲57.9	75,451	▲8.2	▲49.7
H24	660,383	100,945	▲61.9	146,641	0.3	▲62.2
うち単独分	167,605	25,620	▲30.1	68,142	▲9.7	▲20.4
過去5年間平均	867,822	128,201	43.1	154,889	8.5	34.6
うち単独分	394,872	57,415	13.5	74,252	6.9	6.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岩手県西和賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.70	16.12	19.02	20.77	23.66
 実質収支額		2.98	2.77	3.21	2.95	4.50
 実質単年度収支		7.05	7.67	4.84	0.43	6.81

## 分析欄

【財政調整基金】  
平成20年度以降、国の経済対策等により平成24年度には23.66%まで増加している。

【実質収支】  
18年度から黒字の推移を続けており、平成24年度は4.50%となっている。

【実質単年度収支】  
平成19年度まではマイナスであったが、平成20年度以降の国の経済対策等により、近年は黒字で推移している。

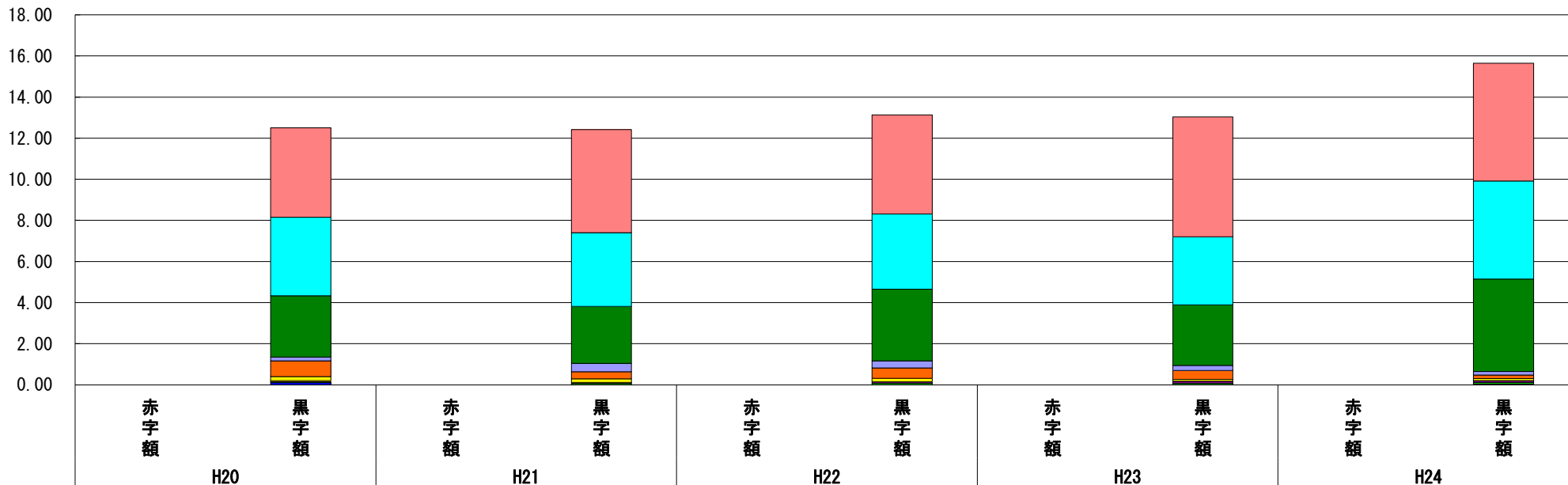


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岩手県西和賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険沢内病院事業会計		4.35	5.02	4.81	5.83	5.74
国民健康保険特別会計		3.82	3.59	3.67	3.31	4.76
一般会計		2.98	2.77	3.48	2.95	4.50
下水道事業特別会計		0.19	0.40	0.35	0.24	0.18
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.76	0.35	0.50	0.43	0.17
簡易水道事業特別会計		0.20	0.17	0.16	0.09	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.05	0.08	0.11	0.09
温泉事業特別会計		0.04	0.06	0.07	0.06	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.01	0.01	0.01	0.03

### 分析欄

全会計において黒字であり、赤字比率はない。

#### 【特別会計】

簡易水道事業：平成28年度中の事業統合を予定しており、この統合に伴う大規模改修が予定されている。水道事業債の増加に伴う一般会計からの基準外繰出金が発生しないよう最小限の統合計画とし健全な財政運営を行う必要がある。

病院事業：平成25年度に新病院建設工事が予定されている。建設費用に係る一般会計からの過大な繰出が行われないような綿密な建設計画とし健全な財政運営を行う必要がある。

#### 【一般会計】

合併算定替による財政措置期間が間もなく終了し、今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みである。このことから財政調整基金の運用による財政運営が重要となってくる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

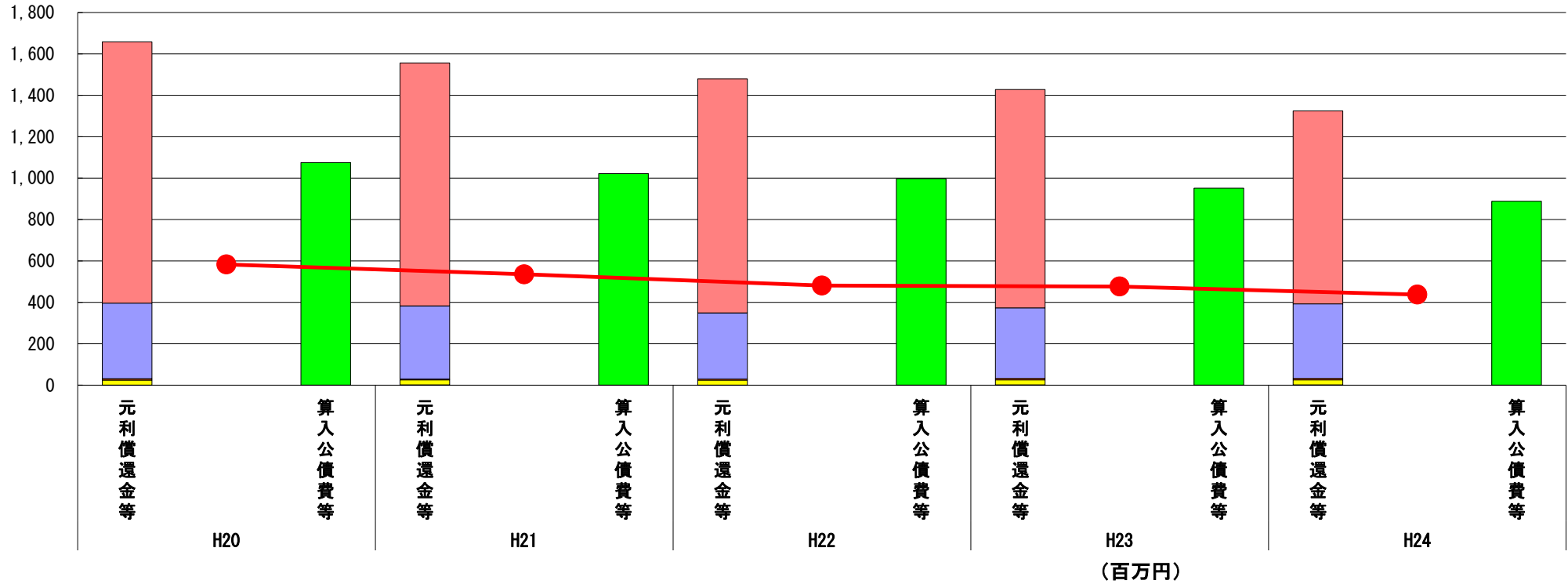


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県西和賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,262	1,174	1,130	1,055	933
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		365	353	319	341	360
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	5	6	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		24	24	24	24	24
	一時借入金の利子		0	1	0	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,075	1,022	998	952	888
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		583	535	481	476	437

**分析欄**

【元利償還金】平成20年度から24年度にかけて利率の高い起債を繰上償還したこと等により平成24年度で933百万円まで減少した。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】病院事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業、温泉事業特別会計など全体で横ばいで推移している。

【組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】北上消防、北上中部広域行政組合への負担金であり、近年は横ばいで推移している。

【債務負担行為に基づく支出額】近年、新たな事業を行っていないことから横ばいで推移している。

【算入公債費等】繰上償還の実施に伴い毎年減少している。

【実質公債費比率の分子】繰上償還の実施に伴い毎年減少している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

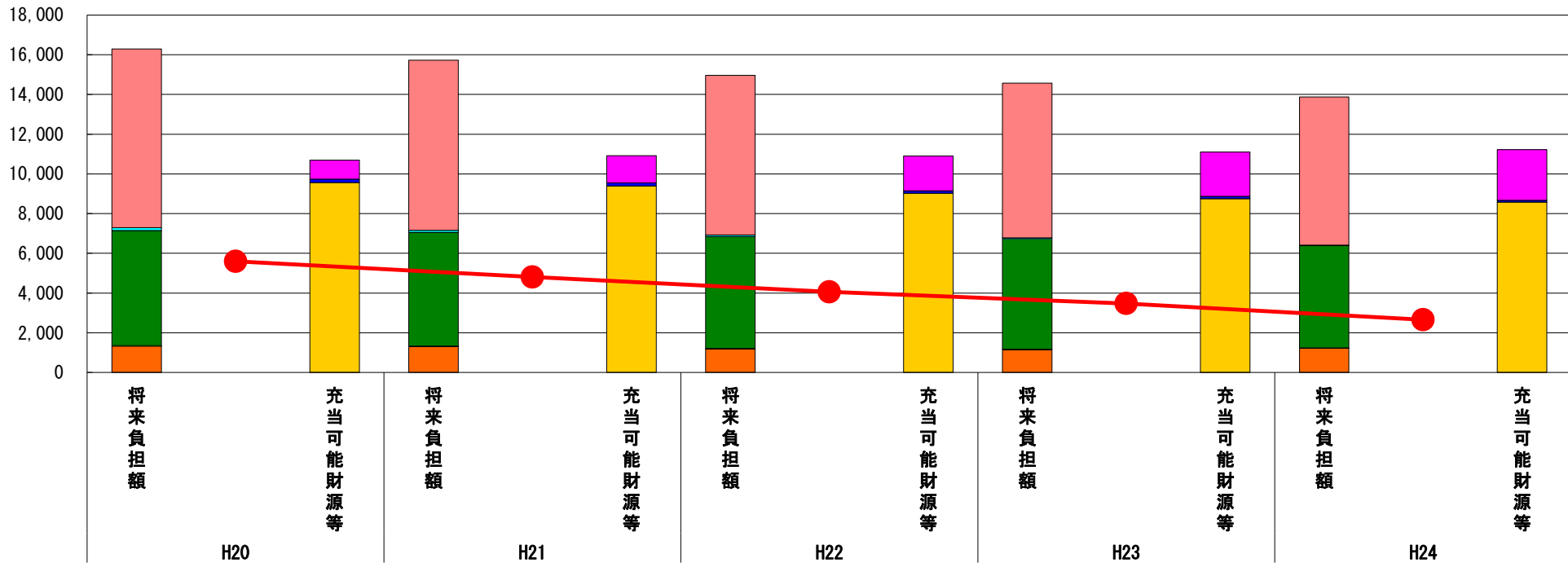
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県西和賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,004	8,565	8,036	7,796	7,472
	債務負担行為に基づく支出予定額		138	103	77	51	26
	公営企業債等繰入見込額		5,795	5,723	5,640	5,556	5,140
	組合等負担等見込額		19	23	25	21	21
	退職手当負担見込額		1,334	1,306	1,185	1,146	1,219
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		954	1,370	1,760	2,228	2,555
	充当可能特定歳入		176	149	122	115	85
	基準財政需要額算入見込額		9,564	9,397	9,023	8,756	8,580
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,598	4,804	4,059	3,472	2,659

## 分析欄

【一般会計等に係る地方債の残高】  
平成19年度から利率の高い起債を繰上償還したことにより、平成24年度で7,472百万円まで減少した。

【債務負担行為に基づく支出予定額】  
近年新たな事業を行っていないことから横ばいで推移している。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】  
簡易水道事業、下水道事業特別会計などの影響が大きい。近年は微減で推移している。

【組合等負担等見込額】  
北上消防、北上中部広域行政組合への負担であり、近年は横ばいで推移している。

【職員手当負担見込額】  
西和賀町行政改革大綱実施計画に基づき、退職者不補充による採用抑制等を行い、減少傾向にあったが、平成24年度は職員を採用した結果、前年から微増した。

【充当可能基金】  
普通交付税の増、国の経済対策等により基金の積み増しが出来たことから平成24年度で2,555百万円まで増額となっている。

【充当可能特定財源】  
町営住宅使用料が年々減少している。

【基準財政需要額算入見込額】  
起債の発行額が年々減少していることから減少傾向にある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。